

人口一億人時代の日本委員会（2005年度・森田富治郎委員長）第1次報告書

「人口減少社会にどう対応するか」 — 2050年までの日本を考える —

人口一億人時代の日本委員会（2005年度・森田富治郎委員長）は6月30日、第1次報告書「人口減少社会にどう対応するか—2050年までの日本を考える—」を発表した。

人口減少下の日本を論ずる視点には楽観論から悲観論まで様々あるが、総じて、2050年までに生産年齢人口が40%減り、人口の重心が激しく高齢者に偏ることを見落とした、「根拠なき楽観」と呼ぶべきものが多い。国力維持のためには「生産性の向上」が絶対的なカギであるが、それには、国と国民挙げての並々ならぬ努力が求められるという、切実な認識が必要なのである。

こうした認識のもと、当委員会では、今後の日本における人口減少を与件として、将来の日本の姿を予測し、活力・競争力の維持・向上のための課題を明らかにした。だが、問題が極めて多岐にわたり、想定される行動主体も広範なため、我々の問題提起が短期間に社会的な影響力を持つとは考えにくい。そこで、主要論点の定点観測を毎年行い、その結果に基づく問題提起と各方面への働きかけを継続的に行っていくこととした。本報告書は、その第一弾であり、人口一億人時代への主要対応策の見取り図とも言うべきものである。

報告書の概略

I. 人口の減少は日本に何をもたらすか

1 2050年までの期間に想定される経済諸指標

経済モデルによる予測には一定の限界があるため、結果については相当の幅をもって捉える必要がある。

(1) シミュレーションの前提

自然体ケース	政治、経済、社会の諸要素の趨勢が上方に大きく屈折しないという前提の自然体で伸ばした姿
改革ケース	人口減少から発するマイナス面克服に向けた諸々の改革・施策が実施され、効果を上げる姿

(2) シミュレーションの結果（概要）

	潜在成長率	国民一人当たり実質GDP	プライマリーバランス
自然体ケース	早ければ2010年代後半、遅くとも2020年代後半にはマイナスに転じる	予測期間後半には伸びがマイナスに転じる可能性が高い	大幅な赤字が継続する可能性が高い
改革ケース	2030年代にはマイナスに転じる	予測期間を通じてプラスの伸びが期待できる	予測レンジで考えると黒字となるかどうかは微妙な状況

2 自然体ケースにおいて発生しうる諸問題

(1) 人口減少に連動した経済力低下の恐れ

- ・ 2050年には9600万人程度まで総人口が減少する。
- ・ 生産年齢人口は2050年までに約40%減少する。また、2030年以降は減少スピードが一段と加速する。したがって、生産性が相当に高まらない限り、経済力低下は免れない。

■ 2050年までの人口の変化

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計と低位推計の和半）

	2004年 （実績）	2050年 （予測）	増減
総人口	1億2769万人	9631万人	▲24.6% （年平均：▲68万人）
生産年齢人口 （15～64歳）	8508万人	5129万人	▲39.7% （年平均：▲73万人）

（出所）実績は総務省「人口推計」、予測は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」を用いて算出

経済力低下に伴い、以下のような弊害が想定される

- (2) 食料・エネルギー等の輸入購買力の低下、調達不能の恐れ
- (3) 社会保障、防衛、治安、国土保全、教育等
- (3) 社会インフラのための支出に耐えられなくなる恐れ
- (4) 国・地方の財政破綻の恐れ
- (5) 基礎的社会サービス（上下水道・学校・消防・医療等）の提供が困難な地域が拡大する恐れ
- (6) 社会の活力が大幅に低下する恐れ
- (7) 世界における存在感が大幅に低下する恐れ、特に中国・インドとの経済的地位の逆転の影響

Ⅱ. 状況改善への道筋

1 基本認識

世界史的にも前例を見ない少子高齢化と人口減少、他方でグローバルに見た人口の激増、その他諸々の断絶的な変化の前では、過去の経験の延長線上で道を開くことは不可能。

将来の方向性判断の基礎として、客観的事実に基づく蓋然性・可能性を積極的かつ丁寧に受け止めなければ、未来に対する主導権は取れず、手遅れの連続から最悪の事態を迎えることにもなりかねない。

2 具体的ポイント

対策の 思想的な柱

- i 国・社会全般にわたる生産性の向上とその他の諸々の条件整備
- ii 国力を支える重要な要素としての国際戦略
- iii 国と社会を支える基盤の整備・強化

(1) 労働力活用、労働生産性向上による経済力低下の防止

①労働力活用

- 労働力率の引き上げ（若年、女性、高齢者）
- 外国人労働者の受け入れ（高度な技能を持つ人材等）
- 海外における労働力活用

②教育の再建

A. 初等・中等教育

- 基礎的学力の確実な付与
- 伸びる子の芽を摘まない教育
- 健全な社会人となるための躰の徹底（親対策を含む）

I. 高等教育

- 大学の研究システムの再構築（産学官〈公〉の有機的連携）
- レジャーランドとしての大学の否定

③行政・公的部門改革

A. 民・官の役割分担～民にできることは民で～

- 官でしかできないことの厳格な規定
- 民の自助努力を基本とする社会に

I. 公務員制度の改革

- 業務に対応した最適配分の追求と弾力的人事交流
- 目標管理ルールの整備とチェック機能の強化
- 民間の行動原理の反映（政治任用制度の早期導入等）

④対内直接投資の拡大

- 資本の自由な移動を妨げる諸々の制約の排除

⑤知恵と技術の開発

- 基礎教育の徹底、技術教育の充実
- 企業の新技術開発に対する投資の増大
- 産学官（公）の共同体の強化

⑥産業構造の転換

- 生産性向上余地の大きいサービス産業の重視
- 先端技術の事業化
- 新事業創造の促進
- 農業・漁業の強化
- 変革を促す規制改革と重点的な支援
- 海外市場への積極的な対応

(2) 食料・エネルギー等輸入購買力の問題

- 経済力低下の防止
- 食料自給率・エネルギー自給率の向上
- 外交力の強化

(3) 社会保障、防衛、治安、国土保全、教育等 社会インフラのための支出に関する問題

- 経済力低下の防止
- 支出の配分見直し（特に社会保障の抜本的見直し）

(4) 財政再建

- 債務縮小への総合的プログラムの明示と実行

(5) 世界における存在感（総合国力）の向上

- 経済力低下の防止
- 外交力の向上（世界からの信頼・尊敬を勝ち得る）
- アジアにおけるリーダーシップ、中国との共存

(6) その他社会の活力と質を向上させるための方策

- 犯罪対策（特に少年犯罪と外国人犯罪）
- 社会全般の道徳建て直しの努力

(7) 地域格差への対応

- 行政サービスの地域間格差に関する検討
- 行政単位の集約化による地方行政の効率化
- 道州制の導入

(8) 改革推進の政治

- 民主主義の基本的ルール（多数決）の重視
- 民意の反映（マニフェスト、衆参のねじれ・一票の格差是正）
- 積極的なリーダー養成

(9) 人口減少食い止めの努力

- 散発的ではない総合的で強力な少子化対策
- 未来への希望を描ける社会づくり

上記の諸対策は、その中のいくつかを実行すればよいというものではなく、全てを速やかに実行する必要がある。